

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

健全化判断比率は、すべての比率で、前年度に引き続き早期健全化基準を下回りました。

1 健全化判断比率の状況

(1) 令和5年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	令和5年度 決算	令和4年度 決算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△2.56)	— (△1.87)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△11.83)	— (△12.65)	16.25	30.00
実質公債費比率	9.5	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	84.9	95.0	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質黒字となっているため「—」と表示しています。

参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。  
・一般会計で前年度から約6.2億円黒字が増加

一般会計の黒字が前年度から6億2,060万2千円増加し、一般会計等の実質収支では21億6,337万6千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示すると△2.56%となり、前年度から0.69ポイント減少しました。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・連結実質収支は前年度から約5.3億円黒字が減少
  - ・国民健康保険事業特別会計で黒字が約7.1億円減少

特別会計について、駐車場管理事業など4会計で赤字となったものの、全体の実質収支では、前年度と同様、黒字となりました。

一般会計の黒字に特別会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は92億3,984万1千円の黒字となり、前年度から6億3,642万3千円増加し、ここから解消可能資金不足額を合算した連結実質収支は99億5,897万6千円の黒字で、前年度から5億2,974万9千円減少しました。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示すると△11.83%となり、前年度から0.82ポイント増加しました。

【資料3】

#### 解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、赤字額から将来解消できると見込まれる額として「解消可能資金不足額」及び「宅地造成事業に係る土地収入見込額」を控除できる仕組みになっています。

これにより本市では、公共下水道事業において、残存償却期間内の減価償却前経常利益をもって解消可能な流動負債の額が「解消可能資金不足額」として資金不足額から控除されます。令和5年度決算では、解消可能資金不足額は71億5,593万7千円となり、資金不足額を上回ったことから、資金不足額と同額の7億1,913万5千円を解消可能資金不足額として計上しました。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

**【ポイント】**・実質公債費比率は前年度から0.1ポイントの増加  
・令和5年度の単年度の比率は前年度から0.1ポイントの増加

令和3年度から令和5年度までの単年度の比率はそれぞれ8.9%、9.9%、10.0%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は9.5%で前年度から0.1ポイント増加しました。

令和5年度の単年度の比率は、公債費の額が4億2,418万1千円増加したことや、標準財政規模が13億78万4千円増加したことなどから、前年度から0.1ポイント増加し、10.0%となりました。

**【資料4】**

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

**【ポイント】**・将来負担比率は前年度から10.1ポイントの減少  
・将来負担額は約100.4億円の減少  
・充当可能基金は約24.6億円の増加

将来負担額の2,684億866万円から充当可能財源等の2,064億6,252万1千円を控除したものを、標準財政規模から普通交付税に算入される公債費等の額を控除したもので除した将来負担比率は84.9%で、前年度から10.1ポイント減少しました。

将来負担額は、公営企業に係る地方債残高の減少により公営企業債等繰入見込額が27億7,460万9千円減少したことや、退職手当負担見込額が8億5,393万4千円増加、一般会計等に係る地方債残高が81億1,847万1千円減少したことなどにより、前年度から100億3,914万7千円減少しました。

充当可能財源等は前年度から38億5,165万2千円減少しました。主な理由は、財政調整基金及び減債基金の積立て等により充当可能基金が24億5,509万1千円増加したものの、基準財政需要額算入見込額が43億2,152万8千円減少したことなどによるものです。

**【資料5】**

## 2 資金不足比率の状況

令和5年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・全ての公営企業会計で資金不足比率が算定されていない。  
・公共下水道事業では解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率は算定されていない。

(単位：%)

特別会計の名称	令和5年度 決算	令和4年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	10.0%	20.0
土地造成事業	—	95.1%	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	
公共下水道事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
漁業集落排水事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営健全化を図るべき基準

【資料6】

## 3 まとめ

令和5年度決算の一般会計では、前年度と比べ、歳出において、扶助費や公債費に係る一般財源の増加があったものの、歳入における普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の増加などにより、前年度と比べて黒字が増加しました。特別会計でも前年度に引き続き黒字を維持しており、健全化判断比率は、全ての比率で基準を下回りました。

資金不足比率は、全ての会計で算定されませんでした。なお、公共下水道事業では、解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率が算定されていません。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、直面する新たな行政課題にも対応できるよう、行財政改革や国による支援の活用を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（令和5年度決算）



※（）内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の $\Delta$ は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

## 資料 2

## 令和5年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 実質収支 ①	令和4年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	2,953,006	2,332,404	620,602
一 般 会 計 等			
土地区画整理事業	3,810	6,147	△2,337
特 別 会 計			
住宅改修資金貸付事業	△25,997	△29,129	3,132
住宅新築資金貸付事業	△565,339	△581,896	16,557
宅地取得資金貸付事業	△230,110	△235,617	5,507
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,006	64,510	△36,504
直轄事業用地先行取得事業	0	0	0
合 計 A'	2,163,376	1,556,419	606,957
実質赤字額 A	—	—	—
標準財政規模 B	84,181,773	82,880,989	1,300,784
実質赤字比率 A/B (A' / B)	— (△ 2.56%)	— (△ 1.87%)	0.69ポイント減少

## 資料 3

## 令和5年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会計名	令和5年度 実質収支 ①	令和4年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	2,953,006	2,332,404	620,602
特別会計	2,027,875	2,739,727	△ 711,852
国民健康保険事業	0	△ 361,927	361,927
土地造成事業	△ 1,383,913	△ 1,457,989	74,076
駐車場管理事業	△ 283,406	26,950	△ 310,356
その他の特別会計	360,556	946,761	△ 586,205
特別会計計	1,922,192	2,315,635	△ 393,443
水道事業	4,679,160	4,876,443	△ 197,283
工業用水道事業	△ 719,135	△ 1,867,825	1,148,690
公共下水道事業	23,749		23,749
農業集落排水事業	20,313		20,313
漁業集落排水事業	5,926,279	5,324,253	602,026
公営企業会計計	9,239,841	8,603,418	636,423
収支額 A	719,135	1,885,307	△ 1,166,172
解消可能資金不足額等 B	0	17,482	△ 17,482
うち 土地造成事業	719,135	1,867,825	△ 1,148,690
うち 公共下水道事業			
合計 C (A+B)	9,958,976	10,488,725	△ 529,749
連結実質赤字 D	-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E	84,181,773	82,880,989	1,300,784
連結実質赤字比率 D/E (C/E)	(△ 11.83%)	(△ 12.65%)	0.82ポイント増加

## 資料 4

## 令和5年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,976,833	12,698,353	12,082,026	12,147,869
公債費(一般会計等に限る) B	16,890,697	16,466,516	15,601,820	15,475,883
特定財源 C C=D+E+F+G+H	3,913,864	3,768,163	3,519,794	3,328,014
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	119,429	98,216	42,143	11,728
公営住宅使用料 F	0	0	12,914	36,522
都市計画税 G	3,306,768	3,278,473	3,307,737	3,244,317
その他 H	487,667	391,474	157,000	35,447
公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金 I	5,577,926	5,597,352	5,469,039	5,623,080
公債費に準ずる債務負担行為 J	95	203	419	684
一時借入金の利子 K	0	0	0	0
算入公債費等の額 L	11,246,719	11,233,942	11,023,968	10,964,370
M M=A+I+J+K-L	7,308,135	7,061,966	6,527,516	6,807,263

標準財政規模 N	84,181,773	82,880,989	84,531,825	80,983,257
O O=N-L	72,935,054	71,647,047	73,507,857	70,018,887

実質公債費比率(単年度) M/O×100	10.0	9.9	8.9	9.7
-------------------------	------	-----	-----	-----

	令和5年度 (R3~R5の3か年平均)	令和4年度 (R2~R4の3か年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	9.5%	9.4%	0.1ポイント増加

## 資料 5

## 令和5年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	令和5年度 ①	令和4年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	268,408,660	278,447,807	△10,039,147
地方債残高	179,398,843	187,517,314	△8,118,471
債務負担行為に基づく支出予定額	10	11	△1
公営企業債等繰入見込額	71,970,370	74,744,979	△2,774,609
組合等に対する負担見込額	0	0	0
退職手当負担見込額	17,039,437	16,185,503	853,934
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等の赤字額に対する負担見込額	0	0	0
充当可能財源等 B	206,462,521	210,314,173	△3,851,652
充当可能基金	23,403,821	20,948,730	2,455,091
充当可能特定歳入	40,547,350	42,532,565	△1,985,215
うち都市計画税	39,124,507	40,551,585	△1,427,078
基準財政需要額算入見込額	142,511,350	146,832,878	△4,321,528
A - B = C	61,946,139	68,133,634	△6,187,495

標準財政規模 D	84,181,773	82,880,989	1,300,784
Dのうち算入公債費等の額 E	11,246,719	11,233,942	12,777
D - E = F	72,935,054	71,647,047	1,288,007

将来負担比率 C/F	84.9%	95.0%	10.1ポイント減少
------------	-------	-------	------------

## 資料 6

## 令和5年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	令和5年度 資金不足比率 ①/②	令和4年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	333,296	—	10.0
土地造成事業	—	—	—	95.1
水道事業	—	6,344,050	—	—
工業用水道事業	—	2,062,067	—	—
公共下水道事業	—	5,931,932	—	—
農業集落排水事業	—	15,495	—	—
漁業集落排水事業	—	27,550	—	—